## 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 効果検証一覧表(令和4年度事業)

No	交付金事業の 名称	事業内容	事業始期	事業終期	事業費(千円)	内交付金 充当額(千円)	目標値	実績値	施策効果
1	庁舎等施設感染 対策事業	来庁者の相談や各種会議の会場での新型コロナウイルス感染症拡大を 防止するため、対面時に使用するアクリルパネルや執務室や会議室に 設置する二酸化炭素濃度測定器を整備する。	R4.6	R5.3	264	254			新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のための庁舎執務スペース分散化に伴う会議机増設、来場者との対面時のアクリルパーテーション整備、換気指標のための二酸化炭素濃度測定機設置は、令和5年5月8日以降、感染症について法律上の位置付けが変更となった後であっても、3密回避や換気といった感染防止の基本的な取組を継続する上で有効である。
2	町公式ウェブサ イト更新事業	新型コロナウイルス感染症の流行により、住民が来庁しなくても町ウェ ブサイト上で必要な情報を得られる環境が重要である。このため、平 成28年から公開している現行の町ウェブサイトを全面リニューアルし、 利用者が必要な行政情報に適切にアクセスできるよう環境の整備をす る。	R4.4	R5.3	14,850	11,436			各ホームページのスマートフォン最適化及びツイッター等とのSNS連携を行うことで、町民に対する発信力強化を図ることができた。
3	セミセルフレジ・ キャッシュレス決 済導入事業	庁舎における新型コロナウイルス感染症感染を防止するため、非接触型セミセルフレジ機、釣銭機及び管理用端末を整備する。また、キャッシュレス決済を導入することで、手数料等の納付の選択肢を増やし、町民の利便性の向上を図る。	R4.4	R5.2	8,806	8,415			庁舎における新型コロナウイルス感染症感染を防止するため、非接触型セミセルフレジ機、釣銭機及び管理用端末を整備した。また、キャッシュレス決済を導入することで、手数料等の納付の選択肢を増やし、町民の利便性の向上を図ることともに、職員の負担軽減を図ることができた。
4	マイナンバー カード普及促進 事業	新型コロナウイルス感染症により影響を受けた町内事業者の支援及びマイナンバーカードの普及促進を図るため、マイナンバーカードを作成した町民に対して、マイナポイントを一律2,500ポイント上乗せ付与する。	R4.7	R5.3	15,000	8,935	マイナポイント上乗せ申請数 6,000件	申請数:3,574件	実績値は当初の目標値を下回ったが、マイナンバーカードの交付率が事業開始前より9.5ポイント上昇し、カードの取得促進を図ることができた。また、ポイント付与によるキャッシュレス決済を普及促進することで地域経済の活性化に寄与することができた。
5	保健衛生施設感 染対策事業	新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防止するため、健康づくりセンターにおいて、オンライン会議やオンラインでの保健指導ができるネットワーク環境を整備する。	R4.7	R5.3	264	0			健康づくりセンターに、ネットワーク環境が整備されたことで、新型コロナ感 染拡大防止対策として、オンラインでの関係機関との調整会議や研修会など が開催・参加できた。
6	米価下落対策支 援金事業	新型コロナウイルス感染拡大に伴い外食産業を中心とした米需要の減 少等による米価下落の影響を受けた販売農家を支援し、農業経営の継 続を支援する。	R4.4	R4.7	8,312	8,312	支援金交付件数 75件	支援金交付件数 44件	支援金を交付したことで、販売農家の農業経営の経営継続に貢献することができた。
7	農業共済事業加 入補助金事業	新型コロナウイルス感染症拡大の影響や今後起こり得る自然災害による農業収入の減少等に備えるため、地域農業者が農業経営収入保険に加入した場合に、加入者が負担する保険料の一部を助成することで、農業者の負担軽減とリスクへの備えの強化を図り、もって地域農業の維持を図る。	R4.4	R5.3	76	0	助成件数 2件	助成件数 2件	収入保険加入者へ保険料助成を行ったことで、農業経営の負担軽減とリスクへの備えの強化に貢献することができた。
8	農業水利施設維 持管理補助事業	新型コロナウイルス感染症拡大の影響による農業基盤の弱体化や農業 収入の減少等に備えるため、農業水利施設の改修を支援し、地域農業 の維持を図る。	R4.4	R5.3	14,001	8,174	改修費支援農業水利施設改修延長 500 m	水利施設改修延長 313m	農業従事者に補助金及び改修用資材を支給することで農業水利施設の維持 管理の負担が軽減され、地域農業の維持が図られたとともに農業基盤の整 備を推進することができた。
9	町内事業者支援 事業	新型コロナウイルス感染症の影響が続く中、中小事業者等の事業活動 の発展、再開、継続に対する取組を支援する。	R4.4	R5.3	5,000	2,962	販路開拓申請件数 4件 起業家支援申請件数 6件 ふるさと納税返礼品開発申請件数 2件 飲食店感染対策応援事業申請件数 14件	販路開拓申請件数 2件 起業家支援申請件数 3件 ふるさと納税返礼品開発申請件数 1件 飲食店感染対策応援事業申請件数 8件	実績値は目標値を下回ったが、コロナ過で厳しい状況にある中小企業者等の 新たな事業展開等を支援することができた。
10	都市公園等管理 運営事業	新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止を図るため、山川池親水公 園トイレの洋式化により衛生環境の向上を図る。	R4.7	R4.9	3,000	873	公園トイレの洋式化 2基	設置数 2期	抗菌素材に変更したことにより、衛生面を強化し、感染症対策に寄与することができた。
11	学校施設感染対 策事業	新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止を図るため、小学校、中学校における新型コロナウイルス感染症対策物品(非接触(据置)型体温計)を整備する。	R4.5	R5.3	654	653	非接触据置型体温計設置台数 中学校 1台 体温データ無線中継アクセスポイント設置 小学校 3台	非接触据置型体温計設置台数 中学校 1台 体温データ無線中継アクセスポイント設置 小学校 3台	感染症対策物品を購入することで学校での感染症対策を徹底し、児童が安全・安心して学習できる環境を整えることができた。
12	オンライン授業環境整備事業	新型コロナウイルス感染症への対策として、小学校、中学校においてオンライン授業やデジタル教材活用の促進を図るために、65型の大型テレビを購入し教室に整備する。また、小学校職員室に職員会議や拡大掲示用の75型の大型テレビを整備する。	R4.6	R5.3	6,237	4,102	大型テレビ整備台数 小学校 17台 中学校 12台	大型テレビ整備台数 小学校 17台 中学校 12台	新型コロナウイルス感染症予防対策として、小学校、中学校に大型テレビを整備することで、オンライン授業やデジタル教材活用の促進を図ることができた。

No	交付金事業の 名称	事業内容	事業始期	事業終期	事業費(千円)	内交付金 充当額(千円)	目標値	実績値	施策効果
13	小学校感染対策 事業	新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止を図るため、校外学習等の 移送における車内での密集対策、学習環境の整備のための物品購入 をする。	R4.4	R5.2	4,646	4,025	バス借料8台 机 160個 椅子 160脚	バス借料7台 机 160個 椅子 160脚	感染症対策物品の購入、感染拡大防止を図ることで、児童が安全・安心して 学習できる環境を整えることができた。
14	ランドセル支給 事業	コロナ禍における子育て世帯への支援として、令和5年度に早島小学校へ入学する児童に対して、ランドセル(ツーウェイバッグ)を支給する。	R4.4	R5.3	1,580	1,431	支給ランドセル 170個	支給ランドセル 154個	実績値は目標値を下回ったが、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う原油価格や物価高騰の影響を受けている新入学生の保護者の負担軽減を図ることができた。
15	コミュニティ施設 感染防止対策事 業	新型コロナウイルス感染症対策として、コミュニティ施設に換気機能付き空調設備を整備する。	R4.5	R4.7	469	419			換気機能付き空調設備を設置することで感染リスクが軽減し、利用者がより 安心して施設を利用することができるようになった。
16	町民総合会館感 染防止対策事業	新型コロナウイルス感染症対策として、町民総合会館に空気清浄機等 整備や洗浄便座取替工事を行う。	R4.5	R4.12	1,423	899			空気清浄機や洗浄機能便座を設置することで感染リスクが軽減し、利用者がより安心して施設を利用することができるようになった。
17	地域医療継続支 援事業	新型コロナウイルス感染症拡大に伴う原油価格高騰の影響を受けている医科・歯科・薬局に対して支援金を交付することにより事業継続を支援する。	R4.7	R4.9	5,500	5,000	申請件数:20件	申請件数:17件	実績値は目標値を下回ったが、町内の医科・歯科・薬局のほとんどの医療機関等から申請があった。本事業により高騰する燃料費に対して支援金を交付することで、医療機関等の負担軽減を図ることができた。
18	(当初予算分) スマートエネル ギー導入促進事 業補助金	新型コロナウイルス感染症拡大に伴う原油価格高騰の影響の軽減及び 温室効果ガスの排出削減に資する設備導入等の取組を支援する。	R4.4	R5.3	2,000	1,564	太陽光発電ンステム補助申請件数:10件 蓄電池、電気自動車等V2H充電設備補助 申請件数:17件 太陽熱利用システム補助申請件数:5件 電気自動車等補助申請件数:5件	太陽光発電システム補助申請件数:9件 蓄電池、電気自動車等V2H充電設備補助 申請件数:6件 太陽熱利用システム補助申請件数:2件 電気自動車等補助申請件数:7件	前年度を7件上回る申請があった。本事業により、温室効果ガスの排出削減 に資する設備導入等の取組を支援することで、原油価格高騰の影響の負担軽 減を図ることができた。
19	(補正予算分) スマートエネル ギー導入促進事 業補助金	新型コロナウイルス感染症拡大に伴う原油価格高騰の影響の軽減及び 温室効果ガスの排出削減に資する設備導入等の取組を支援する。	R4.6	R6.3	3,900	2,566	太陽光発電システム補助申請件数:30件蓄電池、電気自動車等V2H充電設備補助件数:20件電気自動車等補助件数:5件	実績値 太陽光発電システム補助申請件数:4件 蓄電池、電気自動車等V2H充電設備 補助件数:10件 電気自動車等補助件数:12件	実績値は目標値を下回ったが、本事業により、温室効果ガスの排出削減に資する設備導入等の取組を支援することで、原油価格高騰の影響の負担軽減を図ることができた。
20	運送事業者支援 事業	新型コロナウイルス感染症拡大に伴う原油価格の高騰の影響を大きく 受けている旅客、貨物運送事業者の事業継続を目的として、支援金を 交付する。	R4.8	R5.1	4,700	3,820	申請台数: 268台	申請台数: 204台	実績値は目標値を下回ったが、貨物軽自動車以外は、9割以上の事業者から 申請があった。本事業により高騰する燃料費に対して支援金を交付すること で、運送事業者の負担軽減を図ることができた。
21	水道基本料金の 免除(国R4予算 分)	新型コロナウイルス感染症拡大に伴う原油価格や物価高騰の影響を受ける可民及び事業所の経済的な負担を軽減することを目的とし、給水契約者の水道基本料金の8ヵ月分(令和4年度3期分から6期分まで)を減免する。	R4.8	R5.3	20,821	19,820	減免世帯数: 21,500件	第3期 減免世帯数 5.354件 第4期 減免世帯数 5.361件 第5期 減免世帯数 5.368件 第6期 減免世帯数 5.372件	本事業により、原油価格や物価高騰の影響を受ける町民及び事業所の経済的な負担軽減を図ることができた。
22	水道基本料金の 免除(国R3予算 分)	新型コロナウイルス感染症拡大に伴う原油価格や物価高騰の影響を受ける町民及び事業所の経済的な負担を軽減することを目的とし、給水契約者の水道基本料金の8ヵ月分(令和4年度3期分から6期分まで)を減免する。	R4.8	R5.3	12,689	12,689	減免世帯数: 21,500件	第3期 減免世帯数 5.354件 第4期 減免世帯数 5.361件 第5期 減免世帯数 5.368件 第6期 減免世帯数 5.372件	本事業により、原油価格や物価高騰の影響を受ける町民及び事業所の経済 的な負担軽減を図ることができた。
23	物価高騰による 学校給食費負担 軽減事業	新型コロナウイルス感染症拡大に伴う物価高騰により給食食材が高騰 し、学校給費会計に影響を受けている学校給食費の保護者負担を抑え るため、献立や材料の見直しで対応しているが、限界があり、給食の質 の確保と保護者負担を抑制する目的として早島小学校・中学校の各給 食会計に支援金を交付する。	R4.4	R5.3	5,403	5,298	対象給食数 小学校:159,250食 中学校:73,934食	対象給食数 小学校:159,222食 中学校:70,455食	実績値は目標値を下回ったが、給食実食数の支援金を交付することで、保護 者の負担軽減を図ることができた。
24		電気価格高騰の影響を受けている町内中小企業者等を対象に負担軽 減を図るため、電気使用量に応じて支援金を交付し、町内中小企業等 の事業継続を支援する。	R4.11	R6.3	40,560	12,812	申請件数:330件	申請件数:192件	実績値は目標値を大きく下回ったが、電気価格の負担増を強いられている多くの事業者を支援できた。
25	コンビニ交付サービス発行手数料軽減事業	マイナンバーカードを活用したコンビニ交付サービスにおける各種証明書(住民票の写し、印鑑登録証明書、所得課税証明書)の発行手数料を200円から10円に軽減し、消費生活の負担を下支えする。	R4.11	R5.3	813	804	コンビニ交付増加件数:546件(令和5年1月~3月)	コンビニ交付増加件数:524件(令和5年1 月~3月)	コンビニ交付増加件数は概ね目標値となり、各種証明書を必要とする住民の 消費生活の負担軽減を図ることができた。

No	交付金事業の 名称	事業内容	事業始期	事業終期	事業費(千円)	内交付金 充当額(千円)	目標値	実績値	施策効果
26	肥料価格高騰対策支援金事業	肥料原料の主要輸出国である中国の輸出規制、ロシアのウクライナ侵攻による需給のひっ迫、急激な円安の進行等により肥料原料が高騰しており、また、新型コロナウイルス感染症の影響による農産物の販売低迷も含め、農業経営への影響が懸念されているため、農業者に対して支援金を交付する。	R4.12	R5.3	4,121	, , , , , , , , , , ,	申請件数:80件	支援金交付件数 44件	実績値は目標値を下回ったが、肥料価格高騰により突発的な負担を強いられ た販売農家へ支援金を交付したことで、農業経営の継続に貢献することがで きた。
27	子育で広場・児 童館運営事業	新型コロナウイルス感染症対策として、児童館の利用分散を行うため、 ゆるびの舎サブトレーニングルームを活用し、ぞうさん広場・図書館・ アトリウムラウンジを一体的に利用することにより、親子及び未就学児 等の交流の場として、「子育て広場」を開設する。	R4.4	R5.3	6,534	6,391	子育で広場利用者数:3,000人	子育て広場利用者数 3,307人	新型コロナウイルス感染症対策として、児童館の利用分散を行うことができた。
28	庁舎棟及び消防 機庫ネットワーク 整備事業	新型コロナウイルス感染症により業務継続困難となるリスクを軽減し 住民サービスを維持するため、業務エリア分散化に必要となる消防機 庫棟へのネットワーク環境整備を行うとともに、庁舎棟及び消防機庫 棟のLGWANの無線化を行う。	R4.12	R5.3	8,807	7,502			業務エリアの分散が可能となったほか、会議内での電子決裁、ペーパレス化の促進を図ることができた。
29		新型コロナウイルス感染症拡大に伴う原油価格や物価高騰の影響を受けている学校等給食費を負担する保護者を支援するため、町内の幼稚園の各給食会計に支援金を交付する。	R5.1	R5.3	540	540	支援数:90人×3か月	支援数:90人×3か月	新型コロナウイルス感染症拡大に伴う原油価格や物価高騰の影響を受けている保護者の負担軽減を図ることができた。
30	物価高騰による 小学校給食費負 担軽減事業	新型コロナウイルス感染症拡大に伴う原油価格や物価高騰の影響を受けている学校等給食費を負担する保護者を支援するため、町内の小学校の各給食会計に支援金を交付する。	R5.1	R5.3	8,168	8,161	支援食数: 28,660食	支援食数: 28,637食	実績値は目標値を下回ったが、給食実食数の支援金を交付することで、保護 者の負担軽減を図ることができた。
31	物価高騰による 中学校等給食費 負担軽減事業	新型コロナウイルス感染症拡大に伴う原油価格や物価高騰の影響を受けている学校等給食費を負担する保護者を支援するため、町内の中学校の各給食会計に支援金を交付する。	R5.1	R5.3	4,282	4,109	支援食数:13,176食	支援食数:12,642食	実績値は目標値を下回ったが、給食実食数の支援金を交付することで、保護 者の負担軽減を図ることができた。
32	物価高騰による 保育園給食費負 担軽減事業	新型コロナウイルス感染症拡大に伴う原油価格や物価高騰の影響を受けている学校等給食費を負担する保護者を支援するため、町内の保育園の各給食会計に支援金を交付する。	R5.1	R5.3	1,755	1,695	支援数: 678人 (226人×3か月)	支援数:678人 (226人×3か月)	保育園の各給食会計に支援金を交付したことにより、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う原油価格や物価高騰の影響を受けている家庭を支援することができた。
33	妊娠出産子育て 支援交付金	妊娠期から出産・子育てまで一貫して身近で相談に応じ、様々なニーズに即した必要な支援につなぐ伴走型の相談支援を充実し、新型コロナウイルの窓染症拡大に伴う原油価格や物価高騰の影響を受けている妊婦・子育て家庭に対し経済的支援を一体として実施する。	R5.2	R5.3	18,013	1,621	伴走型相談支援に係る相談件数:30件 出産・子育て応援ギフト交付件数:250件	伴走型相談支援に係る相談件数:22件 出産応援ギフト128件、子育て応援ギフト 65件	伴走型支援では、妊娠届出時に妊婦と全数対面で面談を行い、顔の見える関係づくりの始まりとなった。妊婦本人の思いや体調、家族のサポート状況等について聞き取り、妊娠週数に沿って利用できるサービス等の紹介をすることで、妊娠期の過ごし方のイメージにつながったと思われる。また、出産・子育て応援ギフトの申請後に迅速に対応し支給したことで、早期に妊娠・子育て期に必要な経費の負担軽減につながったと思われる。
34	農業水利施設維 持管理補助事業	新型コロナウイルス感染症拡大の影響による農業基盤の弱体化や農業 収入の減少等に備えるため、農業水利施設の改修を支援し、地域農業 の維持を図る。	R5.2	R6.3	5,827	2,158	改修費支援農業水利施設改修延長 187 m	簡易資材支給による水路改修延長: 286m 農業水利施設維持管理支援事業支援金に よる水路改修延長:58m	実績は目標金額を下回ったが、肥料価格や光熱水費高騰の影響を受けた農業者に対して補助金及び改修用資材を支給することで農業水利施設の維持管理の負担が軽減され、農業経営の継続に貢献することができた。
35	子ども・子育て支援交付金	私立保育所にて実施している延長保育事業・一時預かり事業・地域子育て支援拠点事業、町が実施している・放課後児童健全育成事業・児童館・子育て世代包括支援センターが新型コロナウイルス感染拡大防止のために必要な物品の購入、消毒の実施等により利用者がが安心して利用できる環境整備を行う。	R4.4	R5.3	3,700	479	補助対象件数 利用者支援事業:1か所 延長保育事業:3か所 放課後児童健全育成事業:5支援 地域子育て支援拠点事業:2か所 一時預かり事業:2か所	補助対象件数 利用者支援事業:1か所 放課後児童健全育成事業:5支援 地域子育で支援拠点事業:1か所	新型コロナウイルス感染拡大防止のために必要な物品の購入、消毒の実施等を行うことにより、利用者が安心して利用できる環境整備を行った。
36	保育対策事業費補助金	私立保育所が新型コロナウイルス感染拡大防止のために必要な物品を 購入し、消毒の実施等により在園児が安心して登園できる環境整備を 行う。	R4.4	R5.3	750	0	補助申請件数保育所: 3件	補助申請件数保育所: 3件	私立保育所が新型コロナウイルス感染拡大防止のために必要な物品を購入 し、在園児が安心して登園できる環境整備を行った。
		合計額			243,465	159,639			